

令和7年（2025年）度行政評価シート

令和 7 年 6 月 20 日

評価者	消防長 高橋 浩一
-----	-----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実
目標とするまちの姿	災害時の活動拠点である消防施設は整備が図られ、緊急時でも安定した情報通信が可能となっています。 消防・救急・救助体制の確立とともに、市民の防火・防災意識も高まり、高齢者・障害者施設の防火・防災対策が進んでいます。自主防災組織による災害時の避難誘導や消防団との連携による防災体制が確立されています。		
主な取組	(1) 消防施設の整備・管理 災害時の活動拠点となる消防庁舎・消防団器具置場、高機能消防指令センターなどの消防施設や各設備の整備・管理を進めるとともに、職員の養成を行います。 また、消防庁舎の移転の検討を進め、様々な災害に強い消防の組織・機能の総合的な整備を図ります。 (2) 消防・救急・救助体制の強化 複雑、多様化する火災・救急及び救助活動に対応するため、職員の知識と技術の向上を図ります。増加傾向にある救急需要に対しては、救急車の適正利用の理解を促進するとともに、救命率向上のため、市内AED設置場所の情報提供や応急手当の普及啓発活動を積極的に進めます。また、実戦的な訓練を継続し災害活動の充実に努めます。 (3) 火災予防対策の推進 火災による死傷者数及び被害の減少を図るため、一般住宅への住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、住宅防火対策を進めるとともに、高齢者福祉施設などの災害弱者が利用している事業所への立入検査を強化します。 (4) 様々な組織との連携 大規模災害時における防災体制の充実のため、地元企業、消防団、自主防災組織などの組織との連携・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指します。		

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

消防施設の整備・管理では、公共施設再編計画に基づく消防署所の統合に向けた用地取得の完了及び消防団器具置場の配置計画を定める。

消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講促進を図る。

火災予防対策の推進では、高齢者層に向けた、紙媒体による火災予防広報を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器の普及促進や適切な管理をあらゆる機会をとらえ広報していく。

様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力を高めていく。

高機能消防指令センターの更新整備を実施し、更なる情報通信機能の高度化を図り、消防力と災害即応能力の向上を図る。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	700,975	403,441	487,663	533,010	1,205,764	
人件費	1,757,186	1,832,874	1,825,640	1,824,480	1,862,499	
総事業費	2,458,161	2,236,315	2,313,303	2,357,490	3,068,263	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	消防-01	消防運営事業		60,556	33,100	93,656	現状維持	A	現状維持
	消防-02	消防施設管理事業		39,699	15,730	55,429	現状維持	A	現状維持
重	消防-03	消防団運営事業		84,624	7,865	92,489	現状維持	A	現状維持
重	消防-04	消防施設整備事業		109,544	7,865	117,409	拡充	A	拡充
	消防-05	警防活動事業		51,860	7,865	59,725	拡充	A	拡充
重	消防-06	救急活動事業		32,159	20,449	52,608	現状維持	A	現状維持
	消防-07	消火栓管理事業		2,653	7,865	10,518	現状維持	A	現状維持
	消防-08	車両購入事業		258,192	7,865	266,057	現状維持	A	現状維持
重	消防-09	指令活動事業		565,492	110,110	675,602	現状維持	A	現状維持
	消防-10	予防活動事業		985	86,515	87,500	現状維持	A	現状維持
	消防-11	鎌倉・大船消防署警防活動		0	1,557,270	1,557,270	現状維持	A	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

(仮称)雪ノ下消防出張所建設候補用地の取得を完了し、老朽化した消防団器具置場の移転統合計画を推進した。
 消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備を図った。
 火災予防対策の推進では、高齢者層に向けた紙媒体による火災予防広報を継続的に実施し充実を図った。
 様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力の向上を図った。
 高機能消防指令センターの更新整備を実施し、情報通信機能の高度化並びに消防力、及び災害即応能力の向上を図った。

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

成果指標①		救急車の現場到着時間						出典	所管課調べ	
初期値	令和元年 12年31日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	7.4	目標値	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	分	
		実績値	7.9	8.6	8.5	8.9	8.9			
		達成率	92.4%	84.9%	85.9%	82.0%	82.0%			

成果指標②		救急車の病院への搬送時間						出典	所管課調べ	
初期値	令和元年 12年31日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	32.5	目標値	32.4	32.3	32.2	32.1	32.0	31.9	分	
		実績値	35.6	36.5	36.9	35.9	35.7			
		達成率	91.0%	88.5%	87.3%	89.4%	89.6%			

成果指標③		市民1万人あたりの出火率						出典	所管課調べ	
	2020 2/1	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	1.90	目標値	1.87	1.84	1.81	1.79	1.77	1.75	%	
		実績値	1.40	1.53	1.56	2.06	1.47			
		達成率	134.0%	120.3%	116.0%	86.9%	120.4%			

成果指標④		住宅用火災警報器の設置率						出典	設置率アンケート調査	
	2020 6/1	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	81.0	目標値	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	
		実績値	84.0	81.4	92.5	81.8	84.0			
		達成率	103.1%	99.3%	112.1%	98.6%	100.6%		%	

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

- ①救急要請場所から直近の出動可能な救急車が出動してはいるが、救急出動件数が過去最多となり、管轄区域外へ救急車が出動することが増えているため、時間を要した要因となっている。
- ②一定の短縮は認めるが、近年の感染症などにより、救急車内で患者のバイタルや情報を詳細に収集することにより病院までの搬送時間を要したため目標に達しなかった。
- ③多岐に渡る火災予防広報等の充実により防火意識が高まったことや違反対象物への重点的な立入検査により火災リスクが低減したことが挙げられ、これらの複合的な取り組みが功を奏したと考えられる。
- ④イベント等あらゆる機会を捉え、継続的な広報活動を効果的に実施したことで、住宅用火災警報器の設置率向上につながったと考えられる。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

消防施設整備事業について、公共施設再編計画に基づく消防署所の統合に向けた(仮称)雪ノ下消防出張所建設用地の取得を完了した。

消防団運営事業について、消防団員に対し合同による訓練の実施、災害に備えた個人装備及び資機材の整備など、防災体制の確立に貢献した。

8. 今後の方向性

- ①各消防庁舎の老朽化が顕著であるため、万全な災害対応ができるよう、今後も適切な維持管理を進めていく。
- ②様々な災害に対応するため多種多様な訓練を行い、消防技術の向上を図り、消防・救急・救助体制をより強固にしていく。
- ③消防団員の技術向上と消防職員との連携を図るため、定期的な訓練を実施するとともに、必要な資機材の整備を図っていく。
- ④救急搬送の迅速化と救急活動のデジタル化を進め、救急資機材の確保や技術・知識の向上に努めていく。
- ⑤火災発生時の被害の軽減のため、住宅用火災警報器の設置促進事業など住宅防火に関する事業に注力していく。
- ⑥高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の維持管理を行い、出動指令体制の迅速化や円滑な通信体制の確立に努めていく。

9. 今年度(評価年度)の目標

消防施設の整備・管理では、(仮称)雪ノ下消防出張所の建設に向けた設計業務及び老朽化した消防団器具置場の移転統合に向けた計画を進める。

消防団員の技術向上を図るため、継続的な訓練を実施するとともに、災害時に消防団器具置場の機能を維持するための資機材の整備等を行い、消防団員が安心・安全に活動できる環境を整備していく。

消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練を継続的に実施し、各種研修の受講を促進し、消防技術の向上を図る。

火災予防対策の推進では、あらゆる世代に向け、様々な媒体による火災予防広報を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器の普及促進や適切な管理をあらゆる機会をとらえ広報していく。

様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力を高めていく。

消防救急デジタル無線活動波の更新整備に向け、設計業務委託を行い、更なる情報通信機能の高度化を図る。